

R P P Cメール

リサイクルポート推進協議会

第 5 4 7 号（平成 2 6 年 9 月 2 4 日発行）

【今週号の主な内容】

■ 《今週の報道発表》

■ 《RPPC 事務局からのお知らせ》

1. 第 1 回平成 26 年度巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会の開催について
2. 2014 地球環境保護 土壌・地下水浄化技術展の開催について
3. 第 2 回 循環資源利用促進部会の開催について

■ 《リサイクルポートに関連する最新の情報》

1. 国土交通省の大脇港湾局長が会見
2. 日立造船 J V が廃棄物処理業務（減容化処理）を 4 5 8 億円で受注
3. 中間貯蔵施設への除去土壌輸送基本計画（案）を了承

《事務局からのお知らせ》

1. 第 1 回平成 26 年度巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会の開催について
開催内容については下記の通りです。

- ・日時：平成 26 年 9 月 25 日（木）14:00～16:30
- ・場所：フクラシア東京ステーション
- ・出席：廃棄物・リサイクル対策部長 他
- ・議事内容（案）：
 - （1）災害廃棄物関連の主な国の動きについて
 - （2）災害廃棄物対策に関するこれまでの取組について
 - （3）今後の検討の進め方について

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18647>

（報道発表：平成 26 年 9 月 8 日 環境省）

2. 2014 地球環境保護 土壌・地下水浄化技術展の開催について、
標記の件につきまして、会員様より情報のご提供がございました。
開催内容については下記 HP よりご覧ください。

<http://www.sgrte.jp/sgr/>

3. 第 2 回 循環資源利用促進部会の開催について

下記日時にて開催予定となっておりますのでご確認ください。

- ・日時：平成 26 年 9 月 25 日（木） 10：00～12：00
- ・場所：みなと総研 3 階会議室

【事務局】

=====

1. 国土交通省の大脇港湾局長が会見

国土交通省の大脇崇港湾局長は9月16日記者懇談会を持ち、27年度概算要求や重点施策に挙げている国際コンテナ戦略港湾、海外展開等について考えを語った。

27年度予算要求では、▽東日本大震災からの復興の加速、▽成長戦略の具体化、▽地方の創生、人口減少の克服、▽国民の安全安心の確保、といった4分野の取組みを強力に進めていく。

また国際コンテナ戦略港湾政策では、阪神港で10月1日に港湾運営会社を統合して頂くことになっている。京浜港については、年度内の統合という目標に向け引き続き努力して頂きたい。

一方、海外展開については整備だけでなく、オペレーションなど運営への参画を望む声も強い。このため政府出資により（今年10月）設立する「㈱海外交通・都市開発事業支援機構」を通じて、現地法人設立への出資や、事前調整等を行うなどインフラ輸出を支援していく。

【港湾空港タイムス】

2. 日立造船JVが廃棄物処理業務（減容化処理）を458億円で受注

日立造船および安藤・ハザマ、神戸製鋼所による特定共同企業体（代表者：日立造船）は、環境省福島環境再生事務所より、平成26年度浪江町対策地域内廃棄物処理業務（減容化処理）を458億円で受注した、と発表した。

同事業は放射性物質汚染対処特措法に基づき、汚染廃棄物対策地域である福島県浪江町内の仮置場に保管されている対策地域内廃棄物（津波廃棄物、家屋解体廃棄物、家屋の片付け等のごみ、除染廃棄物）を減容化処理することを目的としている。

仮置場に保管されている対策地域内廃棄物を仮設焼却施設まで運搬し、約2年間で約16万3000t（津波廃棄物、家屋解体廃棄物：6万2000t、片付ごみ：2万t、除染廃棄物：8万1000t）の焼却処理を行う。

【港湾空港タイムス】

3. 中間貯蔵施設への除去土壌輸送基本計画（案）を了承

環境省は9月18日、第4回「中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る検討会（座長：家田東京大学大学院教授）」を開催し、除去土壌輸送基本計画（案）について了承した。今後地元自治体に示して意見を聴き、10月中には基本計画として決定する予定。

東京電力福島第1原子力発電所事故による災害廃棄物は、県内各所に仮置きされたままになっており、その早期処理が求められている。福島県が中間貯蔵施設立地の受入を表明したこともあって、今後は今回の基本方針を踏まえて実施計画を策定、輸送～中間貯蔵を本格化したい考え。輸送実施主体については、除染特別地域の除去土壌、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物は国。また除染実施区域の除去土壌等は市町村が輸送、することとしている。

中間貯蔵施設への輸送対象は福島県内で①除染に伴い発生した土壌、草木、側溝の泥等、②上記以外の廃棄物（焼却灰など）、となっている。全体の発生量は①が減容化前で1870万～2815万立方m、減容化後で1600万～2197万立方m、②が1万8000立方mと推計されている。

【港湾空港タイムス】

#####

発行者：RPPC 広報部会

部会長：徳田 英司 新日鐵住金（株）

部会員：細貝 隆司 五洋建設（株）

堀江 良彰 東京都

加賀谷 聡一 （株）酒田港リサイクル産業センター

紫牟田 和隆 光和精鉱（株）

新谷 聡 りんかい日産建設（株）

リサイクルポート推進協議会事務局 一般財団法人みなと総合研究財団（内）

担当：本野、井手、榎並 URL：www.rppc.jp E-mail：rppc_jimukyoku@wave.or.jp

※会員主催や会員に関係した催し物（セミナーなど）の情報がありましたらご連絡下さい。

開催案内等の情報をメールマガジンで配信いたします。

※メールマガジンに対する意見、要望がありましたらご連絡下さい。

#####